

電源地域の振興について

通商産業部

沖縄県内の電源地域市町村

● マップの  色の部分が「電源地域市町村」です。

発電所	海水揚水発電実証プラント
出力	3万KW
運用	平成11年3月
	5年間の実証試験運転



開発促進重要地点指定7年5月

発電所	金武火力(石炭)
出力	1号機-22万KW
着工	平成9年9月予定
運用	平成13年7月予定
出力	2号機-22万KW
着工	平成11年9月予定
運用	平成15年5月予定
合計出力	44万KW

発電所	電発・石川石炭火力
出力	1号機-15.6万KW
運用	昭和61年11月
出力	2号機-15.6万KW
運用	昭和62年3月
合計出力	31.2万KW

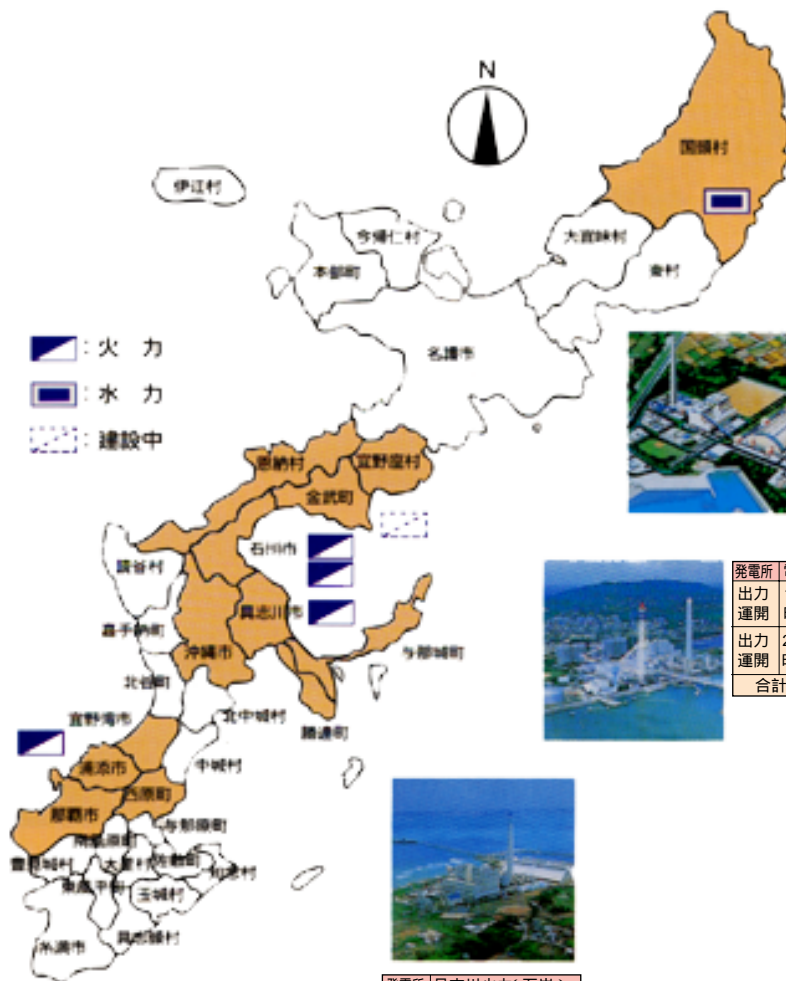
発電所	石川火力(石油)
出力	1号機-12.5万KW
運用	昭和49年6月
出力	2号機-12.5万KW
運用	昭和53年6月
合計出力	25万KW

発電所	石川G/T(石油)
出力	1号機-10.3万KW
運用	平成4年5月



発電所	牧港火力(石油)
出力	5号機-8.5万KW
運用	昭和45年4月
出力	6号機-8.5万KW
運用	昭和45年8月
出力	7号機-8.5万KW
運用	昭和48年7月
出力	8号機-8.5万KW
運用	昭和49年11月
出力	9号機-12.5万KW
運用	昭和56年5月
合計出力	46.5万KW

発電所	牧港G/T(石油)
出力	1号機-6.0万KW
運用	昭和52年5月
出力	2号機-10.3万KW
運用	平成2年5月
合計出力	16.3万KW



発電所	具志川火力(石炭)
出力	1号機-15.6万KW
運用	平成6年3月
出力	2号機-15.6万KW
運用	平成7年3月
合計出力	31.2万KW



発電所	電発・石川石炭火力
出力	1号機-15.6万KW
運用	昭和61年11月
出力	2号機-15.6万KW
運用	昭和62年3月
合計出力	31.2万KW

発電所	石川火力(石油)
出力	1号機-12.5万KW
運用	昭和49年6月
出力	2号機-12.5万KW
運用	昭和53年6月
合計出力	25万KW

発電所	石川G/T(石油)
出力	1号機-10.3万KW
運用	平成4年5月

3 電源地域振興の必要性
電気の需要はライフスタイルの変化、経済成長等とともに毎年、伸び続ける方です。また、電気はその特性上、効率的な貯蔵が困難であるため、現状では電気の消費に合わせて発電しなければなりません。

2 電源開発の状況
沖縄県における電力需要は平成二十年度までに年平均二・九%と全国の一・九%に比べて高い伸びが想定されており、これに対応するため、現在、金武町において沖縄電力㈱金武火力発電所の建設が進められておりますが、このまま、高い伸びで推移しますと平成二十二年度頃には更に新たな発電所の建設が必要になります。

1 はじめに
電気は私たちの日々の暮らしや産業・経済活動等現代社会の基盤を支える重要なエネルギーとしてなくてはならないものです。
発電所のことを電源と呼び、発電所がある市町村及びその周辺の市町村のことを総称して電源地域と呼んでおります。現在、県内では、沖縄電力㈱牧港火力発電所がある浦添市を始め、石川市、具志川市など十三の市町村があります。



このため、常に安定的にしかも、低コストで電気を供給するためには、電源開発を地域の電気需要の推移に合わせ計画的に、かつ円滑に進める必要があります。発電所の建設は計画から運転開始に至るまで約十年の長期間に及ぶことから、電源地域の御理解と御協力が不可欠です。政府ではこのため、特別の財源を確保（電源開発促進税法）し、その会計（電源開発促進対策特別会計法）を他と区分し、予算執行方法（発電用施設周辺地域整備法）について、昭和四十九年に法律（電源三法）を定めて、種々の施策を展開しております。

4 電源地域振興施策

持続発展可能な自立経済を確立し、豊かで住み良い活力のある地域づくりのためには、地域の既存の産業や特産品、伝統芸能文化等、地域固有の様々な有形・無形の資源の活用方策について地元自治体、商工会等地域の経済団体等が目的意識を持って主体的に粘り強く取り組むことが重要です。

この取り組みを支援するため、道路、港湾、教育・福祉施設等生活や産業基盤等の整備を始め、振興ビジョン策定、各種イベント開催、人材育成、専門家による特産品開発指導等様々な地域からのニーズに財政面を含め総合的に応えられるよう施策を用意しております。

新開地活性化イベント事業（金武町）



第1回土着人 フェスティンコ（沖縄市）



金武町伊芸地区公園整備事業（金武町）



5 終わりに

二十一世紀の効率的な電力供給システムの構築に当たっては、地球環境保全への対応、エネルギーセキュリティ・安定供給の確保、エネルギーコスト低減等国際的に進むグローバルな環境変化に対応していかなければなりません。

このためには、国による電気事業法等関連法令の改正を始め、電気事業者の経営効率化努力、電気の需要者である企業、私たち一人ひとりに至るまでの省エネルギー努力等社会的な課題として積極的に取り組むことが必要不可欠です。